



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)西川 圭介 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無(録画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	35,289	8.3	3,528	△8.0	3,715	△6.7	2,556	△6.0
2020年3月期第2四半期	32,594	5.9	3,835	10.0	3,981	12.1	2,719	13.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,500百万円(17.2%) 2020年3月期第2四半期 3,840百万円(56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	136.86	136.67
2020年3月期第2四半期	145.69	145.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	85,611	59,675	69.6
2020年3月期	81,520	56,493	69.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 59,555百万円 2020年3月期 56,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	83.00	—	77.00	160.00
2021年3月期	—	60.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	71.00	131.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,070	6.6	6,820	△20.2	7,170	△18.7	4,900	△17.9	262.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	20,688,135株	2020年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,001,266株	2020年3月期	2,020,776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	18,676,630株	2020年3月期2Q	18,667,184株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型E S O P信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)(旧 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が所有している当社株式(2021年3月期2Q 61,730株、2020年3月期 39,160株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言が発出され、経済活動の抑制を余儀なくされました。宣言解除後に徐々に経済活動の正常化を模索しているものの停滞感はぬぐえず、再拡大への警戒も含め先行き不透明な状況が続いています。一方、医療の現場においては、重症者対応や感染防止対策における設備・物資・人員不足で一時医療崩壊を危ぶむまでの状況に至り、宣言解除後も今後予想される再拡大への備えとともに、通常診療への影響から経営環境の変化が懸念されております。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、352億89百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。この要因としては、緊急事態宣言下で生産活動や研究活動が一時的に停滞していた時期があったなかでも、ディスプレイや非接触体温計といった感染対策用品やA T P測定器などの衛生・検査関連品等コロナ禍やニューノーマルに必要な品々への需要が医療機関向けに限らず全ての分野で高まったこと、非接触・非対面という観点でeコマース関連での需要が伸張していること、WEB上の取扱商品の品揃えが460万点を超え新規の売上に寄与していること等があげられます。

販売費及び一般管理費につきましては、74億66百万円（同16.9%増）と前年同四半期比10億80百万円増加しました。増加要因としては、物流自動化設備など約45億円の設備投資を行ってきた新物流拠点「Smart DC」が2020年5月に稼働したこと等により減価償却費が2億92百万円増え、不動産賃借料が2億61百万円増となったこと、人手不足により上昇が続いている運賃及び倉庫作業料が売上高増加による自然増も含め2億69百万円増となったこと等が主な要因となります。一方、カタログ費については前年同四半期には中国語カタログの更新がありましたが、当第2四半期にはカタログの更新がなく大きく減少しております（参照：「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」添付四半期毎のカタログ費イメージ）。

この結果、営業利益は35億28百万円（同8.0%減）、経常利益は37億15百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億56百万円（同6.0%減）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

なお、部門の名称を以下のとおり変更しておりますが、集計方法は従来と変更ありません。

<ラボ・インダストリー部門（旧研究・産業機器部門）>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象としておりますラボラトリー分野（旧科学機器分野）では、緊急事態宣言下において一部で在宅勤務等の措置が取られ需要が軟調となりましたが、その間も感染防止用品や衛生・検査用品等の需要が増えました。宣言解除後は、回復基調に転じ当分野の売上高は197億33百万円（同6.1%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象としておりますインダストリー分野（旧産業機器分野）は、同じく緊急事態宣言下において需要が軟調となりました。解除後も生産活動の急速な回復は見られず、静電対策品や安全保護用品等をはじめ全体的に力強さが欠ける状況が続きました。これらにより当分野の売上高は69億19百万円（同4.6%減）となりました。この結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は266億53百万円（同3.1%増）となりました。

<メディカル部門（旧病院・介護部門）>

医療機関や介護施設等を対象としておりますメディカル部門では、期初想定を大きく上回り、医療現場の新型コロナウイルス対策としてのマスク・手袋等感染対策消耗品のみならず、非接触体温計やパルスオキシメーター等バイタル計測機器や安全キャビネット、殺菌ロッカーなどの設備品にいたるまで様々な品目に需要は拡大いたしました。当社としては、医療機関を支える商社としてこれらに対応する商品の調達の早期化や多方面への調達ルートの開拓に尽力し、迅速な対応に注力しました。この結果、当部門の当第2四半期の売上高は84億46百万円（同29.4%増）となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営しております。当第2四半期は、緊急事態宣言下における主要な顧客の在宅勤務推進等による購買需要減退の影響を受けました。宣言解除後回復基調を見せるものの完全復調とまではならず、そのシステム利用料としての売上高は1億90百万円（同12.7%減）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース ※1	6,188	7,247	117.1
海外事業 ※2	1,750	1,736	99.2
合計	7,938	8,983	113.2

※1 eコマースについては、集計対象を一部加えたため、前第2四半期連結累計期間の数字を変更しております。

※2 海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第2四半期連結累計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

※3 前中期経営計画で掲げていた新規商材は既存事業を含めた各事業にまたがる商材となるため、現中期経営計画では分離して扱う集計を行っておりません。

なお、海外事業につきましては、中国においては回復基調を見せているものの為替の影響もあり微増にとどまり、日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、コロナ禍下における海外経済の減速の影響を受け減収となりました。

なお、上記の結果2020年5月12日に開示した第2四半期の業績予想との差異は次頁のとおりとなりました。

第2四半期連結業績予想値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	32,500	2,490	2,660	1,770	94.82
実績値 (B)	35,289	3,528	3,715	2,556	136.86
増減額 (B-A)	+2,789	+1,038	+1,055	+786	—
増減率 (%)	+8.6	+41.7	+39.7	+44.4	—

第2四半期個別業績予想値との差異

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	31,340	2,840	1,950	104.46
実績値 (B)	33,946	3,702	2,572	137.71
増減額 (B-A)	+2,606	+862	+622	—
増減率 (%)	+8.3	+30.4	+31.9	—
(ご参考) 前年第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	31,337	3,976	2,760	147.86

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、856億11百万円（前連結会計年度末比40億91百万円増）となりました。このうち流動資産は、513億74百万円（同31億92百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少した一方、現金及び預金等が増加し、加えて固定資産からの科目振替により満期の近い有価証券が25億円増加し、たな卸資産が8億72百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、342億37百万円（同8億99百万円増）となりました。これは、主として保有投資有価証券の時価評価及び4月に資本業務提携を行ったHPCシステムズ株式会社の株式を取得したこと等により投資有価証券が6億44百万円増加したこと、新物流拠点「Smart DC」設置による差入保証金等でその他投資が2億8百万円増加したこと等によるものであります。「Smart DC」に関する建設仮勘定は、稼動に伴い機械装置等に振り替わりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、259億36百万円（同9億10百万円増）となりました。このうち流動負債は、193億56百万円（同28億24百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億1百万円減少したこと、未払法人税等や未払消費税等が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、65億80百万円（同37億34百万円増）となりました。これは、主としてコロナ禍下の流動性を考慮して行った借入れにより長期借入金が29億50百万円増加したこと、投資有価証券の評価増等に伴い繰延税金負債が9億24百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、596億75百万円（同31億81百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が19億84百万円増加したこと、利益剰余金が11億15百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億53百万円増加し、106億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額による支出20億97百万円、法人税等の支払による支出15億74百万円等があった一方、税金等調整前四半期純利益による収入37億15百万円、売上債権の増減額による収入30億75百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入10億円等があった一方、前述した「Smart DC」等への設備投資で有形固定資産及び無形固定資産の取得に12億78百万円を支出し、前述したHPCシステムズ株式会社の株式の取得により投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億63百万円の収入となりました。これは、配当金の支払による支出14億39百万円、長期借入金の返済による支出12億円等があった一方、新たな長期借入れによる収入が50億円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期以降のわが国経済は、新型コロナウイルスに関するワクチン等が行き渡り完全収束に向かうにはもう少し時間を要し、ウィズコロナを前提としつつ経済活動の正常化を目指すこととなると想定されます。海外経済の動向も予断を許さず、輸出を主体とする生産現場の稼働状況の回復も不透明な状況です。一方、前年度第4四半期頃から需要拡大し、コロナ禍下において定着しつつある医療機関をはじめとする感染対策用品の需要は、落ち着きを見せたとしても一定程度続くものと推定されます。

このような環境を踏まえ、期初に計画した下期の売上計画を概ね踏襲し、コスト面で若干の見直しを行いました。下期については、主力カタログである研究用総合カタログの更新、集中購買システム「ocean」や販売店支援ECシステム「Wave」の推進、サービス事業の拡大などの営業に注力すると共に、品揃えと調達を強化してまいります。

このような状況を踏まえ、当期の連結業績予想を以下のとおり修正致します。

(連結業績予想)

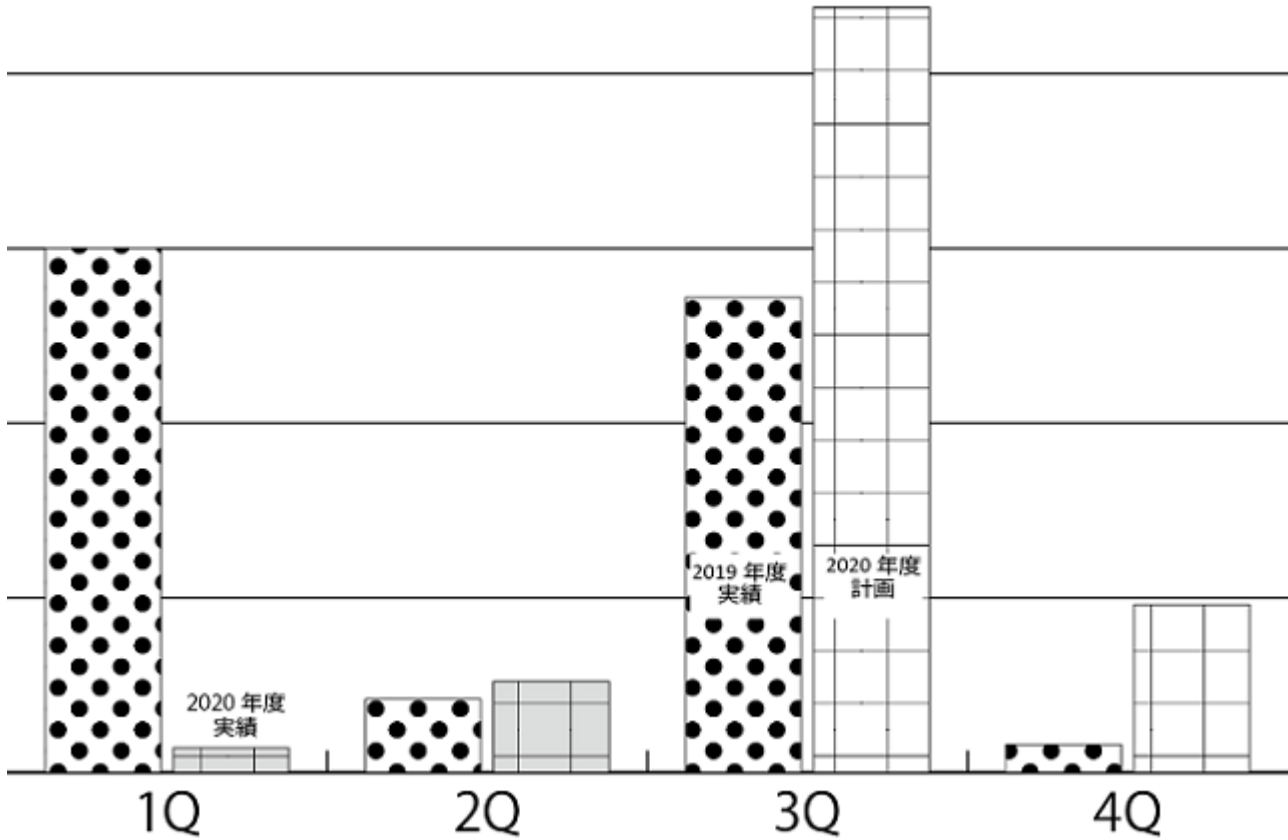
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	72,500	6,340	6,670	4,500	241.06
今回予想 (B)	75,070	6,820	7,170	4,900	262.29
増減額 (B-A)	+2,570	+480	+500	+400	—
増減率 (%)	+3.5	+7.6	+7.5	+8.9	—
(ご参考) 前年実績 (2020年3月期)	70,389	8,550	8,822	5,966	319.60

今年度におきましては、新物流拠点「Smart DC」の稼働に伴う減価償却費や不動産賃借料の増加を見込んでおり、一旦減益を計画しておりますが、今後の業容の拡大による売上総利益の拡大、「Smart DC」における庫内作業の効率化、AIやRPAを活用した業務の効率化等により、早期に10%以上の営業利益率及び従来ベースの営業利益額の回復を図っていく所存です。

なお、当社の場合、カタログの発刊時期により四半期毎のコストが変化する傾向がありますので、予測に関しましては下図を参考にしてください。

(四半期毎のカタログ費イメージ)

2019年度カタログ費実績 315百万円
2020年度カタログ費計画 300百万円



(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,682	14,927,740
受取手形及び売掛金	19,757,785	16,978,516
電子記録債権	6,670,833	6,366,319
有価証券	2,000,000	4,500,000
たな卸資産	7,056,307	7,928,885
その他	634,754	683,488
貸倒引当金	△12,645	△10,872
流動資産合計	48,181,717	51,374,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,732,907	2,675,996
土地	2,021,463	2,031,560
その他（純額）	4,115,380	4,231,227
有形固定資産合計	8,869,751	8,938,784
無形固定資産		
のれん	912,098	855,092
その他	1,372,081	1,425,151
無形固定資産合計	2,284,180	2,280,244
投資その他の資産		
投資有価証券	17,457,637	18,102,109
繰延税金資産	32,351	36,899
投資不動産（純額）	4,015,688	3,983,973
その他	726,103	934,799
貸倒引当金	△47,369	△39,416
投資その他の資産合計	22,184,411	23,018,366
固定資産合計	33,338,343	34,237,395
資産合計	81,520,060	85,611,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,698,353	14,596,917
短期借入金	1,150,000	2,000,000
未払法人税等	1,683,137	1,185,946
賞与引当金	721,029	541,182
その他	1,927,602	1,032,039
流動負債合計	22,180,122	19,356,086
固定負債		
長期借入金	950,000	3,900,000
繰延税金負債	152,258	1,077,152
株式給付引当金	111,332	24,451
役員株式給付引当金	33,480	23,101
退職給付に係る負債	12,967	13,647
資産除去債務	898,882	900,738
その他	687,088	641,012
固定負債合計	2,846,009	6,580,104
負債合計	25,026,131	25,936,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,452,559	4,810,578
利益剰余金	48,995,614	50,111,296
自己株式	△5,917,747	△6,154,825
株主資本合計	52,605,426	53,842,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,719,241	5,703,777
繰延ヘッジ損益	20,515	6,111
為替換算調整勘定	28,955	3,556
その他の包括利益累計額合計	3,768,711	5,713,446
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	56,493,928	59,675,284
負債純資産合計	81,520,060	85,611,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	32,594,851	35,289,965
売上原価	22,373,658	24,294,845
売上総利益	10,221,193	10,995,120
販売費及び一般管理費	6,386,088	7,466,483
営業利益	3,835,105	3,528,636
営業外収益		
受取利息	35,457	36,030
受取配当金	21,471	22,266
不動産賃貸料	203,942	216,376
その他	21,340	23,638
営業外収益合計	282,211	298,310
営業外費用		
支払利息	10,185	6,170
不動産賃貸原価	94,584	85,489
その他	31,467	20,037
営業外費用合計	136,238	111,697
経常利益	3,981,078	3,715,250
税金等調整前四半期純利益	3,981,078	3,715,250
法人税、住民税及び事業税	1,227,265	1,107,556
法人税等調整額	34,225	51,610
法人税等合計	1,261,490	1,159,167
四半期純利益	2,719,587	2,556,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,719,587	2,556,083

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,719,587	2,556,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135,692	1,984,535
繰延ヘッジ損益	16,239	△14,403
為替換算調整勘定	△31,045	△25,398
その他の包括利益合計	1,120,886	1,944,734
四半期包括利益	3,840,473	4,500,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,840,473	4,500,817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,981,078	3,715,250
減価償却費	405,847	726,628
受取利息及び受取配当金	△56,928	△58,296
支払利息	10,185	6,170
売上債権の増減額 (△は増加)	3,641,673	3,075,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,382	△879,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,977,601	△2,097,011
その他	△600,341	△680,373
小計	4,295,530	3,808,448
利息及び配当金の受取額	70,241	72,834
利息の支払額	△10,312	△6,182
法人税等の支払額	△1,427,934	△1,574,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927,524	2,301,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△740,216	△301,348
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,599,440	△999,663
無形固定資産の取得による支出	△192,187	△279,004
その他	741	△219,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,102	△799,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	-
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△450,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△1,361	△455,417
自己株式の処分による収入	3,124	485,332
配当金の支払額	△1,327,638	△1,439,415
リース債務の返済による支出	△26,741	△26,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,616	2,363,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,288	△12,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,516	3,853,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,816,931	6,784,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,855,447	10,637,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしましたので、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前第2四半期連結累計期間における「固定資産除却損」は4,082千円であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門 (旧研究・産業機器部門)	25,847,850	79.3	26,653,249	75.5
メディカル部門 (旧病院・介護部門)	6,528,910	20.0	8,446,393	23.9
その他	218,090	0.7	190,322	0.6
合計	32,594,851	100.0	35,289,965	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 3. 部門名称を変更しました。集計方法は従来と変更ありません。
 4. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	3,525,834	10.8	3,408,361	9.6
分析、特殊機器・装置	5,685,559	17.5	6,517,069	18.5
物理、物性測定機器・装置	1,890,186	5.8	1,905,860	5.4
実験用設備機器	2,807,395	8.6	3,055,619	8.7
小計	13,908,977	42.7	14,886,909	42.2
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	8,587,964	26.3	8,659,785	24.5
半導体関係特殊器具	3,843,140	11.8	3,738,303	10.6
小計	12,431,104	38.1	12,398,088	35.1
看護・介護用品	6,036,679	18.5	7,814,644	22.1
その他	218,090	0.7	190,322	0.6
合計	32,594,851	100.0	35,289,965	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 3. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。